



2019年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月2日

上場会社名 カネコ種苗株式会社

上場取引所 東

コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 長谷 浩克

TEL 027-251-1619

四半期報告書提出予定日 2018年10月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第1四半期の連結業績(2018年6月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第1四半期	13,598	1.4	324	6.1	353	4.8	236	1.4
2018年5月期第1四半期	13,794	4.2	345	14.0	371	13.9	233	3.5

(注) 包括利益 2019年5月期第1四半期 262百万円 (0.9%) 2018年5月期第1四半期 260百万円 (15.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第1四半期	20.14	
2018年5月期第1四半期	19.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期第1四半期	39,535	18,809	47.6	1,602.15
2018年5月期	44,995	18,722	41.6	1,594.79

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 18,809百万円 2018年5月期 18,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		11.00		15.00	26.00
2019年5月期					
2019年5月期(予想)		11.00		15.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	60,000	1.5	1,900	8.7	2,000	5.7	1,400	43.1	119.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年5月期1Q	11,772,626 株	2018年5月期	11,772,626 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年5月期1Q	32,601 株	2018年5月期	32,522 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年5月期1Q	11,740,069 株	2018年5月期1Q	11,741,071 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年6月1日～2018年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益など明るさは継続している一方、泥沼化が懸念される米中貿易摩擦問題が、世界経済及び日本経済にマイナス影響を及ぼすことは避けられない状況となっております。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、平成30年7月豪雨や台風の頻発、猛暑などの天候不順による農作物の作柄不良など不安定要素が多々見受けられる状況です。

このような状況のなか当社グループの業績は、花き事業の販売が低迷したことなどから、売上高135億98百万円で前年同期比1億96百万円（1.4%）の減収となり、利益面でも、減収に加え物流経費の増加などにより、営業利益3億24百万円で前年同期比21百万円（6.1%）減、経常利益3億53百万円で前年同期比17百万円（4.8%）減となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産処分損が減少したことなどから、2億36百万円で前年同期比3百万円（1.4%）増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分及び費用の配賦方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）Ⅱ当第1四半期連結累計期間3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

種苗事業

種苗事業においては、野菜種子関係でカボチャの輸出減や、牧草関係で前期にスポット物件が発生した芝苗の販売減などにより、売上高20億16百万円で前年同期比5.6%減となりました。利益面では、野菜種子関係での採算性向上等により減収をカバーし、セグメント利益4億10百万円で前年同期比0.9%の微増となりました。

花き事業

花き事業においては、球根や家庭園芸資材の需要低迷や、販売先の園芸事業からの撤退、大手チェーン店の統合に伴い販売ルートが他社へ移るなどして、売上高14億91百万円で前年同期比14.9%減となり、利益面でも、セグメント損失83百万円（前年同四半期のセグメント損失は58百万円）で損失は拡大いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集散的に計上される傾向があります。例年第3四半期まではセグメント利益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、猛暑により害虫の発生が少なかったことから殺虫剤の販売が低迷したものの、茎葉除草剤や新規薬剤の拡販により、売上高68億31百万円で前年同期比1.5%増となりました。利益面では、採算性が若干低下したことや物流経費の増加等により、セグメント利益1億23百万円で前年同期比11.1%減となりました。

施設材事業

施設材事業においては、値上がり前の駆込み需要が前期に発生したことによる反動減があったものの、新規得意先の開拓や、猛暑による遮光・灌水資材の需要増、養液栽培プラント関係の輸出に伴う販売増から、売上高32億59百万円で前年同期比2.6%増となり、利益面でも、セグメント利益63百万円で前年同期比24.3%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、395億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して54億60百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また、「負債の部」の残高は、207億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して55億47百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

なお、上記「資産の部」と「負債の部」の状況は、当社グループの事業が主に第4四半期に繁忙期を迎えることに伴うものであり、毎期同様の状況となっております。

「純資産の部」の残高は、188億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して微増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年（平成30年）7月13日の「平成30年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,244,625	4,589,026
受取手形及び売掛金	22,369,028	17,290,189
商品	7,169,573	6,808,027
その他	1,543,912	2,148,858
貸倒引当金	△22,081	△17,070
流動資産合計	36,305,059	30,819,032
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,896,134	3,927,953
その他(純額)	2,034,677	2,021,214
有形固定資産合計	5,930,811	5,949,167
無形固定資産		
	65,344	61,028
投資その他の資産		
その他	2,702,015	2,713,121
貸倒引当金	△7,292	△7,135
投資その他の資産合計	2,694,723	2,705,986
固定資産合計	8,690,879	8,716,182
資産合計	44,995,938	39,535,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,137,706	14,888,083
短期借入金	—	2,960,000
未払法人税等	298,728	130,466
その他	1,129,979	1,059,656
流動負債合計	24,566,413	19,038,206
固定負債		
退職給付に係る負債	1,465,812	1,464,584
役員退職慰労引当金	120,875	105,400
その他	119,890	117,757
固定負債合計	1,706,578	1,687,742
負債合計	26,272,992	20,725,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	14,831,844	14,892,236
自己株式	△23,044	△23,171
株主資本合計	18,065,288	18,125,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,119	871,855
為替換算調整勘定	△52,912	△49,623
退職給付に係る調整累計額	△146,549	△138,518
その他の包括利益累計額合計	657,657	683,713
純資産合計	18,722,946	18,809,266
負債純資産合計	44,995,938	39,535,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
売上高	13,794,905	13,598,342
売上原価	11,608,454	11,388,413
売上総利益	2,186,451	2,209,929
販売費及び一般管理費	1,840,460	1,885,146
営業利益	345,991	324,783
営業外収益		
受取配当金	15,623	16,921
受取家賃	15,591	15,716
その他	5,787	7,004
営業外収益合計	37,002	39,642
営業外費用		
支払利息	5,709	5,269
為替差損	4,668	4,890
その他	1,075	486
営業外費用合計	11,453	10,646
経常利益	371,540	353,779
特別損失		
固定資産処分損	21,670	4,375
投資有価証券売却損	3,375	—
特別損失合計	25,046	4,375
税金等調整前四半期純利益	346,494	349,404
法人税等	113,183	112,911
四半期純利益	233,310	236,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,310	236,493

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	233,310	236,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,264	14,735
為替換算調整勘定	△2,069	3,288
退職給付に係る調整額	11,574	8,031
その他の包括利益合計	26,769	26,055
四半期包括利益	260,080	262,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,080	262,548

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自2017年6月1日 至2017年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,135,318	1,753,037	6,730,096	3,176,454	13,794,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,923	95	13	376	11,407
計	2,146,241	1,753,132	6,730,109	3,176,830	13,806,312
セグメント利益又は損失(△)	406,832	△58,574	138,776	50,734	537,767

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,767
全社費用(注)	△191,776
四半期連結損益計算書の営業利益	345,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2018年6月1日 至2018年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,016,740	1,491,047	6,831,152	3,259,402	13,598,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,759	507	—	1,564	16,831
計	2,031,500	1,491,554	6,831,152	3,260,967	13,615,174
セグメント利益又は損失(△)	410,556	△83,566	123,355	63,062	513,408

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	513,408
全社費用（注）	△188,625
四半期連結損益計算書の営業利益	324,783

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメント区分方法及び費用の配賦方法の見直し）

当第1四半期連結会計期間より、緑化工事用種子販売と造園・法面工事等の緑化工事を一体的に考え、営業力向上を目的として、組織変更を行いました。これに伴い、管理区分の見直しを行い、「造園事業」を「種苗事業」に統合いたしました。

これを契機として、セグメント別の損益をより適切に反映させるため、これまで全社費用としていた一部の研究開発費等の一般管理費について、各事業セグメントに対する費用の配賦方法の見直しを行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメントの新区分及び見直し後の配賦方法に基づいて作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。